第136回 岐阜歯科学会例会

と　き　平成12年12月16日（土）午後1時より
ところ　朝日大学1号館3階　第1大講義室

一般講演

1．超・極低出生体重児の咀嚼発達の問題
—アンケート調査結果—

○近藤　亜子・小山　和彦・松田　成彦
宮内　啓子・篠田　敦美・田村　康夫
（朝日大・歯・小児歯科）

＜目的＞

超・極低出生体重児（超低出生体重児1000g未満，極低出生体重児1000～1500未満）は，NICU（新生児集中治療室）で数ヶ月間の経管栄養が行われるため，歯列を含めた口腔および顎顔面の形態，吸啜・咀嚼機能の発達に影響を及ぼすことが推測される．そこで，超・極低出生体重児の口腔，顔面形態や吸啜・咀嚼機能の発達といった歯科的問題を明らかにするために，低出生体重児の保護者を対象にアンケート調査を行った．

＜対象および方法＞

調査は，岐阜県立病院を退院した2000g未満の低出生体重児1歳6ヶ月～5歳児の保護者101名，対照群として本学小児歯科に歯科管理目的で来院している満期正常出生児2歳～5歳児の保護者60名に対し，アンケートを実施した．そのうち，今回は超・極低出生体重児19名，満期正常出生児43名の3，4歳児について検討した．アンケート項目は，吸啜の問題として5項目，咀嚼の問題として18項目，その他の問題として14項目，計37項目である．また，統計処理はt検定およびχ^2検定を用い，危険率5％で有意と判定した．

＜結果および考察＞

超・極低出生体重児の入院中および退院直後の授乳方法は，哺乳瓶のみが有意に多く，さらに授乳に際して困ったことがあると答えた母親についても有意に多かった．この結果は，口腔周囲筋群などの機能的未発達が関与しているものと考えられる．また，離乳食および普通食開始時期については有意に遅かった．超・極低出生体重児は，入院中は経管栄養のため口の学習が不足しているため，離乳食および普通食の開始をあえて遅らせることも大切であることが示唆された．

さらに，硬い食品を好まず，偏食や飲み込めずに吐き出すといった小児が多かった．これらについては，口腔周囲筋などの成長発育の段階で徐々に少なくなると推測される．

おしゃぶりの使用頻度については，超・極低出生体重児で有意に高く，言語発達についても遅いと感じている母親が多く認められた．さらに，超・極低出生体重児に多いといわれている頭部の前後径が長い，顎が小さいなどについては，今回の結果では有意な差はなかった．

＜結論＞

以上のことから，本教室では超・極低出生体重児に対し，定期的な咀嚼機能検査や歯科的管理を行い，個人ごとにこれらの指導を行うことで，母親の歯科的な不安を取り除くことに務めている．

2．小学校におけるフッ素濃度250ppm洗口液によるフッ化物洗口法の中学校3年時点におけるう蝕予防効果の持続性

福井　正人（朝日大・歯・社会口腔保健）

＜目的＞

確実なう蝕予防効果をあげるためには，フッ化物局所応用法を学校歯科保健活動に導入実施することが最も有効である．中でも，フッ化物洗口法は費用効果率が高く，公衆衛生特性が優れている．

フッ化物洗口法には従来から種々のフッ素濃度の洗口液が用いられている．しかし，小学校での管理，安全性の面からは洗口液のフッ素濃度が低いことが望ましく，本講座ではフッ素濃度250ppmのフッ化物洗口液によるう蝕予防効果についてすでに報告した．

本研究では，フッ素濃度250ppmの洗口液によるフッ化物洗口法を小学校において6年間実施した児童について，フッ化物応用終了後のう蝕予防効果の持続性を検討すること，さらにフッ化物応用終了時の健全歯および終了後の新萌出歯のう蝕発生状況を検討することを目的として，小学校1年生から中学校3年生まで追跡調査を行った．

＜研究対象ならびに方法＞

研究対象は，1983年から1985年までに岐阜県下4小学校へ入学し，3中学校に進学した児童・生徒である．このうちフッ化物洗口群は，規模の異なる3小学校において6年間フッ化物洗口法を継続実施し，2中学校に進学した生徒529名（男子289名，女子240名），対照群は，フッ化物洗口法を実施していない1小学校から1中学校に進学した生徒156名（男子84名，女子72名）である．フッ化物洗口法実施校では，フッ素濃度250ppmの洗口液を用い週5回法により入学時より卒業までの6年間継続実施した．いずれの中学校においても，フッ化物応用はまったく実施されていない．口腔診査は，4小学校では毎年5月と卒業前の3月に，中学校では3年生9月に視診型診査を実施した．成績判定は，学校別・男女別に3年間の成績をまとめてCohort分